

(証券コード 6704)
平成24年6月8日

株 主 各 位

東京都杉並区久我山1丁目7番41号

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 近 藤 恒 男

第103回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第103回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成24年6月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都杉並区久我山1丁目7番41号
当社本社会議室 |

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申しあげます。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第103期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第103期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

議 案 取締役6名選任の件

以 上

---

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.iwatsu.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に続きタイ洪水によるサプライチェーンへの打撃はありましたが、年度後半より欧州経済危機は沈静化の傾向にあり、また、世界経済の牽引役である米国景気についても回復の兆しが見えております。国内においては、急激な円高の一服や、復興需要も旺盛であり、先行きには明るさも見え始めております。

このような企業環境の中、当社グループでは平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に取り組んでいます。この中期経営計画の一環として、前年度末には不振であった米国販売子会社である岩通アメリカ(株)の事業を現地企業に譲渡しました。また、工場機能再配備計画（福島県内の工場統合）については大震災の影響もあり、一時中断し見直しを行なっているところです。なお、タイ洪水により当社グループにおいても代替部品の確保や一部の製品において設計変更を行なうなどの対応が必要となりましたが、業績への影響は最小限にとどめることができました。

当連結会計年度の売上高は、主力の情報通信分野において、震災からの復興需要や流通在庫積み増し需要の影響もあり一部商品は売上が増加しましたが、北米販売子会社の事業譲渡や特定顧客向け計測システムの納入が前年度で終了したことの影響もあり、全体では254億2千5百万円で、前連結会計年度比5.3%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少しましたが、当社グループをあげ

て利益率の改善と固定費の圧縮等を強力に推進した結果、営業利益は1千2百万円（前連結会計年度3億3千1百万円の損失）、経常利益は1億6千8百万円（前連結会計年度2億4千3百万円の損失）と若干ながら黒字となりました。また、当期純利益についても、9千7百万円（前連結会計年度35億9千7百万円）となりましたが、前年度には東京都による道路用地収用に係る土地売却益52億9千7百万円と移転補償金21億5千4百万円の特別利益計上があったため、当年度との差異は非常に大きくなっています。

以上の業績により、誠に遺憾ではございますが、当期末の配当金につきましては見送らせていただきたく、何卒事情ご賢察の上、ご理解賜りますようお願い申し上げます。今後も継続して、より一層の業績の改善に向け全力を傾注いたします所存でありますので、株主の皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### **[情報通信事業]**

情報通信事業の売上高は145億9千万円で前連結会計年度比3.8%の増収となり、セグメント損益は9億8千8百万円の利益（前連結会計年度1億7千8百万円の利益）となりました。主力の国内中小事業所向けビジネスホンでは、特定顧客向けを中心に流通在庫積み増し需要があり、また、前年度末投入の市販向け新ビジネスホン「LEVANCIO（レバンシオ）」や販売ルートの新規開拓の効果もあり、売上高は大幅な増収となりました。しかしながら、海外向け売上は前年度末の北米販売子会社の事業譲渡により大幅な減少となりました。利益面では売上の増加と固定費圧縮効果により大幅な増益となりました。

### **[ITNS（ITネットワークソリューション）事業]**

ITNS事業の売上高は28億1千3百万円で前連結会計年度比1.7%の増収となり、セグメント損益は3億4百万円の利益（前連結会計年度2億1千6百万円の利益）となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連では、大型案件の減少に対し確実な案件獲得に努めたことにより増収増益となりました。

### **[計測事業]**

計測事業の売上高は22億8千万円で前連結会計年度比34.4%の減収となり、セグメント損益は1千3百万円の利益（前連結会計年度1億1百万円の利益）となりました。売上高は、前年度で特定顧客向け計測システムの大型案件が終了したことによる大幅な減収に対し、カーブトレーサ等のパワーエレクトロニクス関連製品の売上拡大に努めましたが、基本測定器も減少となったため、売上高は減少し、利益面でも悪化しました。

### **[製版事業]**

製版事業の売上高は42億7千8百万円で前連結会計年度比12.2%の減収となり、セグメント損益は4億1千万円の利益（前連結会計年度7億2千5百万円の利益）と減収減益となりました。海外向けは円高影響により機器・消耗品ともに減収となり、国内向けも市況低迷とユーザーの在庫調整の影響を受けて減収となりました。また、製版事業における新規事業製品として投入したラベル印刷機については技術的な調整が遅れたことにより、当期の売上への貢献は若干に止まりました。

## [その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。また、その売上高は14億6千1百万円で前連結会計年度比13.2%の減収となりましたが、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益は3億7千4百万円の損失（前連結会計年度3億3千1百万円の損失）となりました。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、為替相場は強烈な円高基調からは回復傾向にありますが、中東情勢不安に伴う原油価格の高騰、昨年度に続く夏場の電力供給への不安もあり、また、企業の円高、部品確保対策としての生産の海外流出による国内経済空洞化の懸念等もあり、経済環境ならびに市場環境は今後も厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループでは、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針である「挑戦」と「改革」による成長戦略を、鋭意推進しています。ここでは、成長分野への参入による新事業確立への挑戦と事業構造を改革し既存事業の黒字化を図ることを目標としていますが、新規事業の立ち上げが遅れているため、当初の目標達成については非常に難しい状況となりつつあります。よって、平成25年3月期の計画は、ビジネスホン「LEVANCIO（レバンシオ）」や、新デジタルオシロスコープ「ViewGo（ビューゴ）II」等の既存事業製品の売上を確実にこなうと共に、取り組みを強化しているラベル印刷機、パワーエレクトロニクス計測、無線認証システム等の新規事業の早期確立に全力を傾注してまいります。加えて、一層の事業の効率化やグループ従業員の意識改革を推進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は、9億6百万円でありました。主たる投資は、新機種生産に伴う設備・ソフトウェア及び研究開発用設備に関するものであります。

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金は、主に自己資金により充当いたしました。なお、当連結会計年度中には、社債及び新株式の発行による資金調達はございません。

## (5) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                               | 第100期    | 第101期    | 第102期    | 第103期                 |
|-----------------------------------|----------|----------|----------|-----------------------|
|                                   | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | (当連結会計年度)<br>平成24年3月期 |
| 売 上 高 (百万円)                       | 31,409   | 27,096   | 26,856   | 25,425                |
| 経常利益又は<br>経常損失(△) (百万円)           | △ 1,828  | △ 1,316  | △ 243    | 168                   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)         | △ 2,418  | △ 2,114  | 3,597    | 97                    |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | △ 24.05  | △ 21.03  | 35.79    | 0.97                  |
| 純 資 産 (百万円)                       | 16,136   | 14,165   | 17,561   | 17,334                |
| 総 資 産 (百万円)                       | 33,691   | 30,369   | 27,841   | 26,811                |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                               | 第100期    | 第101期    | 第102期    | 第103期               |
|-----------------------------------|----------|----------|----------|---------------------|
|                                   | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | (当事業年度)<br>平成24年3月期 |
| 売 上 高 (百万円)                       | 19,869   | 14,632   | 15,097   | 15,853              |
| 経常損失(△) (百万円)                     | △ 982    | △ 981    | △ 756    | △ 423               |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)         | △ 1,643  | △ 3,379  | 3,095    | △ 130               |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | △ 16.34  | △ 33.61  | 30.79    | △ 1.30              |
| 純 資 産 (百万円)                       | 16,210   | 12,905   | 15,916   | 15,562              |
| 総 資 産 (百万円)                       | 30,801   | 26,442   | 24,591   | 23,867              |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### 重要な子会社の状況

| 会 社 名                | 資 本 金<br>(百万円)      | 出資比率<br>(%) | 主要な事業内容                                                           |
|----------------------|---------------------|-------------|-------------------------------------------------------------------|
| 岩通マレーシア株式会社          | 961<br>(RM 20,200千) | 100.0       | 情報通信機器、産業計測機器の製造・販売                                               |
| 福島岩通株式会社             | 455                 | 100.0       | 情報通信機器、産業計測機器、電子製版機器の製造                                           |
| 岩通計測株式会社             | 450                 | 100.0       | 産業計測機器の設計・製造・販売・修理・保守                                             |
| メディアコンフォート株式会社       | 301                 | 100.0       | 印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具およびその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付ならびに保守 |
| 株式会社岩通L&A            | 94                  | 100.0       | 各部門に関する製品の輸送と倉庫管理、印刷および不動産管理                                      |
| 岩通販売株式会社             | 85                  | 100.0       | 情報通信機器の販売・工事・修理・保守                                                |
| 岩通ソフトシステム株式会社        | 80                  | 100.0       | 情報通信機器、産業計測機器のソフトウェアの開発                                           |
| 電子化工株式会社             | 50                  | 100.0       | 電子製版機器の関連消耗品の製造                                                   |
| 東通工業株式会社             | 50                  | 100.0       | 情報通信機器の修理                                                         |
| 株式会社Lee. ネットソリューションズ | 20                  | 53.7        | ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業                                     |
| 電通サービス株式会社           | 10                  | 100.0       | 情報通信機器の販売・工事・保守、コピー機およびその消耗品の販売                                   |

- (注) 1. 資本金の( )内は現地通貨で表示し、円貨換算は取得時の為替レートで算出しております。
2. 岩通アメリカ株式会社は、平成23年9月14日付で解散しました。

## (7) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

| 事業区分       | 主要な製品等                                                                                                                                                          |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報通信事業     | ビジネスホン、PBX、構内PHSシステム、ページングシステム、非常通報システム、電話機                                                                                                                     |
| I T N S 事業 | ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、システム運用監視サービス、データセンターサービス                                                                                         |
| 計測事業       | オシロスコープ、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーションシステム、半導体カーブトレーサ、パターン・ジェネレータ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、パワーアナライザ、インパルス・コイルテスタ、放射線量モニタ |
| 製版事業       | 電子製版機（アナログ、デジタル）、インクジェット製版機、周辺機器、ラベル印刷機、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ                                                                                                       |
| その他        | 電子部品（コネクタ、スイッチ、ハーネス）、無線認証システム                                                                                                                                   |

## (8) 主要な事業所

### ① 当社の主要な事業所

|     |                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業所 | 本社および久我山工場<br>……東京都杉並区久我山1丁目7番41号                                                    |
| 営業所 | 東日本支社（仙台市青葉区）、首都圏支社（東京都杉並区）、中部支社（名古屋市千種区）、西日本支社（大阪市中央区）、九州支社（福岡市博多区）および北海道支店（札幌市豊平区） |

## ② 子会社の主要な事業所

| 区 分 | 会 社 名                                                                                 | 本社所在地  |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 国 内 | 岩通計測株式会社、メディアコンフォート株式会社、株式会社岩通L&A、岩通販売株式会社、岩通ソフトシステム株式会社、東通工業株式会社、株式会社Lee、ネットソリューションズ | 東京都    |
|     | 福島岩通株式会社                                                                              | 福島県    |
|     | 電子化工株式会社                                                                              | 栃木県    |
|     | 電通サービス株式会社                                                                            | 福岡県    |
| 海 外 | 岩通マレーシア株式会社                                                                           | マレーシア国 |

## (9) 使用人の状況

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人の数  | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,621名 | 56名増   |

(注) 上記使用人の数は就業人員であります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人の数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------|--------|-------|--------|
| 343名  | 1名減    | 43.7歳 | 18.3年  |

(注) 上記使用人の数は就業人員であります。

## 2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 100,803,447株(うち自己株式295,483株)  
(3) 株主数 15,554名(前期末比697名減)  
(4) 大株主の状況

| 株主名                                     | 持株数     | 持株比率  |
|-----------------------------------------|---------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                    | 8,543千株 | 8.49% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                           | 4,981千株 | 4.95% |
| 日本生命保険相互会社                              | 4,703千株 | 4.67% |
| ソフトウェア興業株式会社                            | 4,482千株 | 4.45% |
| 明治安田生命保険相互会社                            | 3,000千株 | 2.98% |
| 岩通グループ従業員持株会                            | 2,267千株 | 2.25% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                      | 1,916千株 | 1.90% |
| 岩通協力企業持株会                               | 1,689千株 | 1.68% |
| 岩通販売店持株会                                | 1,179千株 | 1.17% |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 1,164千株 | 1.15% |

(注) 持株比率は自己株式(295,483株)を控除して計算しております。

### 3. 当社の会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 地位      | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況         |
|---------|-------|-----------------------|
| 代表取締役社長 | 近藤恒男  | 社長執行役員                |
| 取締役     | 中山久男  | 常務執行役員ICT事業部長         |
| 取締役     | 挾間敬久  | 執行役員製版事業部長            |
| 取締役     | 西戸徹   | 執行役員情報通信事業部長兼ITNS事業部長 |
| 取締役     | 龍崎正司  | 執行役員管理本部長兼管理本部総務人財部長  |
| 取締役     | 近藤雄司  | 執行役員技術本部長             |
| 常勤監査役   | 大工原博  |                       |
| 常勤監査役   | 山本修   |                       |
| 監査役     | 藤田陽一  |                       |
| 監査役     | 橋本孝三  |                       |
| 監査役     | 中嶋登喜雄 |                       |

(注) 藤田陽一、橋本孝三および中嶋登喜雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

#### (2) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

|     | 支給人員 | 報酬等の額 |
|-----|------|-------|
| 取締役 | 7名   | 59百万円 |
| 監査役 | 8名   | 25百万円 |
| 合計  | 15名  | 84百万円 |

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は、上記の取締役の報酬とは別に43百万円支給されております。
2. 取締役、監査役に対する報酬は下記の額の範囲内において支払われたものであります。
- ・取締役：昭和59年6月29日開催の第75回定時株主総会で決議された月額17百万円
  - ・監査役：平成6年6月29日開催の第85回定時株主総会で決議された月額5百万円
3. 上記監査役の報酬には社外監査役5名分8百万円が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### 監査役

#### 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 出 席 ・ 発 言 状 況                                                                                       |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 藤 田 陽 一 | 当事業年度中に開催の取締役会15回のうち14回出席、監査役会8回のうち8回に出席しており、社外から得られる情報をもとに一般株主の利益保護を踏まえ、中立の立場から客観的な発言を適宜行っております。   |
| 橋 本 孝 三 | 社外監査役就任後に開催の取締役会12回のうち12回出席、監査役会6回のうち6回に出席しており、社外から得られる情報をもとに一般株主の利益保護を踏まえ、中立の立場から客観的な発言を適宜行っております。 |
| 中 嶋 登喜雄 | 社外監査役就任後に開催の取締役会12回のうち12回出席、監査役会6回のうち6回に出席しており、社外から得られる情報をもとに一般株主の利益保護を踏まえ、中立の立場から客観的な発言を適宜行っております。 |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

63百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

80百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社である岩通マレーシア株式会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の都合による場合の他、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、当社監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を、株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、平成22年7月23日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

### (1) 基本方針

- ①内部統制システムは会社の業務の適正を確保するために必要であるという認識の下、代表取締役社長をトップとする全社体制を構築する。
- ②取締役会等、業務の執行に関する審議および報告について、基準等を社内規程として整備し、法令、定款および社内規程に従って適正なる業務執行を行う。
- ③執行役員制の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行う。また、日常業務においても、内部

監査を実施し、監査役との連携を図り、監督・監視を確実に行う。

- ④内部統制のうち、特にコンプライアンス、リスクマネジメントの体制を主管する担当役員（執行役員を含む）を定め、また、推進担当部門を明確化し、全社的な取り組みを推進する。
- ⑤次項の体制を整備し、不断の見直しと改善によって、内部統制の実効性を継続して強化する。
- ⑥次項で各体制として示す担当役員、組織、委員会、その他の要素については、既存のそれを含め、他の体制と統合することがそれぞれの目的を損なわない場合には、統合によって重複を避け、効率的な運用を行う。

## (2) 整備すべき体制と構築方針

- ①取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書は、社内規程類および管理マニュアル等に従って適正に保存・管理する。
  - 2) 特に、重要な情報を識別し、その漏洩・毀損・散逸等のないよう適切に保管する。
- ②損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) リスクマネジメント運営のための規程類に則り、部門横断的な委員会を設置して全社的な視点によるリスクマネジメントを推進する。
  - 2) 上記委員会等の全社的組織の活動および内部監査等を通して、業務の執行における法令等の違反その他の事由による損失の危険の発見に努め、発見された危険については、速やかにこれに対する対応策の必要性を判断し、必要ならば基準、手順等を含む具体的な対応策を講じることが出来る体制とする。
- ③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 中期計画および年度計画を策定し、これらに基づ



き目標達成のための活動を行い、進捗について定期的に確認を行う。

- 2) 執行役員制度の採用により、役割を明確化し、より迅速な意思決定を図る。
  - 3) 取締役会付議事項について取締役会規則を遵守し、資料の検討と審議を充分行った上で経営判断を行う。
  - 4) 日常の業務については、業務分掌、決裁権限等の社内規程類に従って適正な権限に基づく意思決定と執行を行う。
- ④取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 1) コンプライアンス規程、倫理規程、その他の規程類や行動基準を定め、自律性を重んじる気風の醸成に努める。
  - 2) コンプライアンス・マニュアルその他の運用ツールや社内研修等を通して全社の法令・定款の遵守徹底を図る。
  - 3) 法令・定款等の違反について内部通報を行うためのホットラインを設置する。
  - 4) コンプライアンス状況を監視するため、内部監査を実施する。
  - 5) 万一違反等の問題が発生した場合には、速やかに取締役会および監査役に報告し、必要に応じて委員会等により対応策を講じる体制とする。
- ⑤当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) コンプライアンスのための体制の整備を担当する役員は、当社グループ全体のコンプライアンス確保のための体制を構築する権限と責任を持つものとする。
  - 2) 内部統制のための体制構築方針をグループ内で共有し、一貫した体制づくりを行う。
  - 3) 子会社の決裁および報告については社内規程類を厳格に適用し、各社の取締役会等の機関を通して経

営に関する決定を監督する体制とする。

4) 子会社における損失の危険が発見された場合は、上記と同様に取り扱う。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・ 監査役が求める場合には専任の使用人を置き、監査役の補助にあたらせる。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 監査役の職務を補助する使用人の評価、異動については、監査役会の意見をきき、それを勘案して決定する。

⑧取締役および使用人が監査役に報告をするための体制  
その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告および情報提供を行う。

2) 取締役会以外の重要な会議についても常勤監査役の出席を求め、情報の共有を図るとともに、意見等をきくことができる体制とする。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 管理本部、コンプライアンス推進室の各担当役員、ならびにリスクマネジメント担当役員、コンプライアンス担当役員は、監査役との連携を通じ、監査の実効性向上を図らなければならない。

2) 上記以外の役員についても監査役の意見を十分に尊重し、監査の実効性確保に協力しなければならない。

(注) 事業報告中の記載数値および株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部        |               |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>20,729</b> | <b>流動負債</b>    | <b>4,315</b>  |
| 現金及び預金          | 8,604         | 支払手形及び買掛金      | 1,732         |
| 受取手形及び売掛金       | 6,358         | 短期借入金          | 56            |
| 有価証券            | 1,998         | リース債務          | 29            |
| 商品及び製品          | 1,406         | 未払金            | 705           |
| 仕掛品             | 608           | 未払費用           | 463           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,519         | 未払法人税等         | 84            |
| 繰延税金資産          | 35            | 賞与引当金          | 683           |
| その他             | 266           | 役員賞与引当金        | 16            |
| 貸倒引当金           | △ 69          | 製品保証引当金        | 265           |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,082</b>  | その他            | 277           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,617</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>5,161</b>  |
| 建物及び構築物         | 1,929         | 長期借入金          | 68            |
| 機械装置及び運搬具       | 251           | リース債務          | 44            |
| 工具器具備品          | 372           | 長期未払金          | 270           |
| 土地              | 985           | 繰延税金負債         | 1,194         |
| リース資産           | 45            | 退職給付引当金        | 3,132         |
| 建設仮勘定           | 32            | 役員退職慰労引当金      | 23            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,014</b>  | その他            | 428           |
| のれん             | 116           | <b>負債合計</b>    | <b>9,477</b>  |
| ソフトウェア          | 825           | <b>純資産の部</b>   |               |
| その他             | 72            | <b>株主資本</b>    | <b>17,570</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,451</b>  | 資本金            | 6,025         |
| 投資有価証券          | 1,056         | 資本剰余金          | 6,942         |
| 長期貸付金           | 96            | 利益剰余金          | 4,651         |
| 繰延税金資産          | 49            | 自己株式           | △ 49          |
| その他             | 443           | その他の包括利益累計額    | △ 374         |
| 貸倒引当金           | △ 194         | その他有価証券評価差額金   | 1             |
| <b>資産合計</b>     | <b>26,811</b> | 為替換算調整勘定       | △ 375         |
|                 |               | 少数株主持分         | 138           |
|                 |               | <b>純資産合計</b>   | <b>17,334</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>26,811</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

| 科              | 目          | 金額     |
|----------------|------------|--------|
| 売上             | 高価         | 25,425 |
| 売上             | 原価         | 14,920 |
| 販売費            | 総利益        | 10,504 |
| 営業             | 一般管理費      | 10,492 |
| 営業             | 業利         | 12     |
| 営業             | 業外         | 249    |
|                | 受取利息及び配当金  | 45     |
|                | 仕入割引       | 25     |
|                | 持分法による投資利益 | 41     |
|                | 不動産賃貸貸料    | 37     |
|                | 受取保険金及び配当金 | 27     |
|                | その他        | 72     |
| 営業             | 業外         | 92     |
|                | 支払利息       | 8      |
|                | 貸倒引当金繰入額   | 21     |
|                | 不動産賃貸貸費用   | 35     |
|                | その他        | 27     |
| 経常             | 常利         | 168    |
| 特別             | 特別利        | 133    |
|                | 受取退職給付制度終了 | 10     |
|                | 投資有価証券売却   | 122    |
| 特別             | 特別損        | 183    |
|                | 災害による損失    | 99     |
|                | 特別退職       | 57     |
|                | 金          | 25     |
| 税金等調整前当期純利益    |            | 119    |
| 法人税、住民税及び事業税   |            | 100    |
| 法人税等調整額        |            | △ 91   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |            | 109    |
| 少数株主利益         |            | 12     |
| 当期純利益          |            | 97     |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |       |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|-------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成23年4月1日残高                   | 6,025   | 6,942 | 5,199 | △ 48    | 18,118 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |       |         |        |
| 剰余金の配当                        | —       | —     | △ 251 | —       | △ 251  |
| 当期純利益                         | —       | —     | 97    | —       | 97     |
| 連結範囲の変動                       | —       | —     | △ 277 | —       | △ 277  |
| 持分法の適用範囲の変動                   | —       | —     | △ 116 | —       | △ 116  |
| 自己株式の取得                       | —       | —     | —     | △ 0     | △ 0    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | —       | —     | —     | —       | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —     | △ 548 | △ 0     | △ 548  |
| 平成24年3月31日残高                  | 6,025   | 6,942 | 4,651 | △ 49    | 17,570 |

|                               | その他の包括利益累計額      |            |                       | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|------------|-----------------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算勘<br>定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 平成23年4月1日残高                   | △ 34             | △ 648      | △ 683                 | 126    | 17,561 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |            |                       |        |        |
| 剰余金の配当                        | —                | —          | —                     | —      | △ 251  |
| 当期純利益                         | —                | —          | —                     | —      | 97     |
| 連結範囲の変動                       | —                | —          | —                     | —      | △ 277  |
| 持分法の適用範囲の変動                   | —                | —          | —                     | —      | △ 116  |
| 自己株式の取得                       | —                | —          | —                     | —      | △ 0    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 36               | 272        | 309                   | 11     | 320    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 36               | 272        | 309                   | 11     | △ 227  |
| 平成24年3月31日残高                  | 1                | △ 375      | △ 374                 | 138    | 17,334 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数……………11社

連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通販売(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)

従来連結子会社であった岩通アメリカ(株)は、解散し営業活動を停止したことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における連結の範囲の変動に記載しております。

#### ② 主要な非連結子会社の名称

岩通香港(株)、岩通アメリカ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社の数…………… 0社

#### ② 持分法を適用した関連会社の数…………… 0社

従来持分法適用関連会社であった(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム、その他4社については、当連結会計年度において各社の株式を売却したこと等により持分法適用会社から除外しております。当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における持分法の適用範囲の変動に記載しております。

#### ③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

岩通香港(株)、岩通アメリカ(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影

響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためでありま  
す。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券 其他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …………… 主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
（リース資産を除く） 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
（リース資産を除く） なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数（3～5年）によっております。

- 3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 4) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

4) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。



## 6) 役員退職慰労引当金

子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰り入れを行っておりません。

## ④ 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

## ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

### 1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。

### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務

### 3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### 4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

### 1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 表示方法の変更

① 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において区分掲記していた「未収入金」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

② 連結損益計算書関係

前連結会計年度において区分掲記していた「保険解約損」は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。  
(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 20,087百万円
- (2) 受取手形割引高…………… 1百万円
- (3) 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。  
受取手形のうち166百万円 支払手形のうち6百万円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価…………… △ 27百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 100,803   | —  | —  | 100,803  |

### (2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少    | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 296,035   | 6,447 | 6,999 | 295,483  |

#### (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 6,447株

持分法適用関連会社の除外に伴う減少 6,999株

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|--------|----------|----------------|----------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 251百万円 | 2.5円     | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月30日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引に関しては、短期的な売買差益の獲得や投機目的のために利用する方針ではなく、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、国債及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のほとんどは、1年以内の支払い期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあるためリスクは軽減されており、また、一部の外貨建て営業債務については、為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

全て固定金利であるため金利の変動リスクはありません。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### 1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業推進部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

国債の信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの借入金は全て固定金利の為、金利の変動リスクはありません。一部連結子会社においては、外貨建ての営業債務の為替の変動リスクに対して為替予約取引を行っております。為替予約については、当該予約締結時に外貨建ての同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てるため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、国債以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき承認され、これに従い経理部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

#### 3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約3ヶ月分相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12%が特定の大口顧客に対するものです。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

|                              | 連結貸借<br>対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|------------------------------|----------------|--------|----|
| ① 現金及び預金                     | 8,604          | 8,604  | —  |
| ② 受取手形及び売掛金                  | 6,358          | 6,358  | —  |
| ③ 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券    | 2,861          | 2,861  | —  |
| 資産計                          | 17,824         | 17,824 | —  |
| ④ 支払手形及び買掛金                  | 1,732          | 1,732  | —  |
| ⑤ 短期借入金                      | 40             | 40     | —  |
| ⑥ 長期借入金（1年以内の返済<br>予定のものを含む） | 84             | 83     | △0 |
| 負債計                          | 1,857          | 1,856  | △0 |
| ⑦ デリバティブ取引                   | —              | —      | —  |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

|                            | 種類  | 連結貸借<br>対照表計上額 | 取得原価  | 差額    |
|----------------------------|-----|----------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 383            | 202   | 180   |
|                            | 債券  | —              | —     | —     |
|                            | その他 | —              | —     | —     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | 396            | 521   | △ 124 |
|                            | 債券  | 1,998          | 1,999 | △ 1   |
|                            | その他 | 83             | 85    | △ 1   |
| 計                          |     | 2,861          | 2,808 | 53    |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金はありません。

⑦デリバティブ取引

(金額単位：百万円)

| ヘッジ会計<br>の方法   | デリバティブ<br>取引の種類等 | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約額等 |       | 時価  |
|----------------|------------------|-------------|------|-------|-----|
|                |                  |             |      | うち1年超 |     |
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>買建 米ドル | 買掛金         | 9    | —     | (※) |

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額193百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(金額単位：百万円)

|                                        | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------------------------------------|--------|-------------|--------------|------|
| ①現金及び預金                                | 8,604  | —           | —            | —    |
| ②受取手形及び売掛金                             | 6,358  | —           | —            | —    |
| ③有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの | 1,998  | —           | —            | —    |
| 計                                      | 16,961 | —           | —            | —    |

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(金額単位：百万円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 16   | 10          | 10          | 10          | 5           | 30  |
| 計     | 16   | 10          | 10          | 10          | 5           | 30  |

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額…………… 171円09銭  
 (2) 1株当たり当期純利益…………… 0円97銭

## 7. 後発事象に関する注記

該当する事項はありません。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山本 哲也 ㊞  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 古山 和則 ㊞  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 高野 浩一郎 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、岩崎通信機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしたがって整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月18日

岩崎通信機株式会社 監査役会

常勤監査役 大工原 博 印

常勤監査役 山 本 修 印

社外監査役 藤 田 陽 一 印

社外監査役 橋 本 孝 三 印

社外監査役 中 嶋 登喜雄 印

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部        |               |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,743</b> | <b>流動負債</b>    | <b>5,071</b>  |
| 現金及び預金          | 7,154         | 買掛金            | 1,370         |
| 受取手形            | 166           | 短期借入金          | 2,224         |
| 売掛金             | 3,791         | リース債務          | 0             |
| 有価証券            | 1,998         | 未払金            | 593           |
| 商品及び製品          | 1,013         | 未払費用           | 181           |
| 仕掛品             | 146           | 未払法人税等         | 17            |
| 原材料及び貯蔵品        | 543           | 賞与引当金          | 250           |
| 前払費用            | 49            | 製品保証引当金        | 256           |
| 短期貸付金           | 291           | その他の           | 177           |
| 未収入金            | 634           | <b>固定負債</b>    | <b>3,233</b>  |
| その他             | 12            | リース債務          | 0             |
| 貸倒引当金           | △ 58          | 長期未払金          | 256           |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,123</b>  | 長期預り金          | 1             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,585</b>  | 繰延税金負債         | 1,191         |
| 建築物             | 1,224         | 退職給付引当金        | 1,744         |
| 構築物             | 78            | 環境対策引当金        | 22            |
| 機械装置            | 10            | 資産除去債務         | 16            |
| 車両運搬具           | 0             | <b>負債合計</b>    | <b>8,304</b>  |
| 工具器具備品          | 257           | <b>純資産の部</b>   |               |
| 土地              | 14            | <b>株主資本</b>    | <b>15,546</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>864</b>    | 資本金            | 6,025         |
| ソフトウェア          | 832           | 資本剰余金          | 6,942         |
| その他             | 32            | 資本準備金          | 6,942         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,673</b>  | 利益剰余金          | 2,627         |
| 投資有価証券          | 956           | 利益準備金          | 1,037         |
| 関係会社株式          | 3,774         | その他利益剰余金       | 1,590         |
| 長期貸付金           | 825           | 固定資産圧縮特別勘定積立金  | 1,859         |
| 長期前払費用          | 2             | 別途積立金          | 3,284         |
| その他             | 264           | 繰越利益剰余金        | △ 3,553       |
| 貸倒引当金           | △ 148         | <b>自己株式</b>    | <b>△ 49</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,867</b> | 評価・換算差額等       | 16            |
|                 |               | その他有価証券評価差額金   | 16            |
|                 |               | <b>純資産合計</b>   | <b>15,562</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>23,867</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 15,853 |
| 売上原価         | 11,015 |
| 売上総利益        | 4,837  |
| 販売費及び一般管理費   | 5,448  |
| 営業損失         | 610    |
| 営業外収益        | 527    |
| 受取利息及び配当金    | 156    |
| 受取保険金及び配当金   | 20     |
| 不動産賃貸料       | 292    |
| その他の営業外収益    | 56     |
| 営業外費用        | 340    |
| 支払利息         | 25     |
| 不動産賃貸費用      | 278    |
| 為替差損         | 0      |
| その他の営業外費用    | 35     |
| 経常損失         | 423    |
| 特別利益         | 147    |
| 関係会社株式売却益    | 147    |
| 特別損失         | 72     |
| 関係会社株式評価損    | 45     |
| 災害による損失      | 26     |
| 税引前当期純損失     | 348    |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 128  |
| 法人税等調整額      | △ 90   |
| 当期純損失        | 130    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |       |
|-------------------------|---------|-------|-------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 |
|                         |         | 資本準備金 | 利益準備金 |
| 平成23年4月1日残高             | 6,025   | 6,942 | 1,037 |
| 事業年度中の変動額               |         |       |       |
| 剰余金の配当                  | —       | —     | —     |
| 当期純利益                   | —       | —     | —     |
| 自己株式の取得                 | —       | —     | —     |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立        | —       | —     | —     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —       | —     | —     |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —     | —     |
| 平成24年3月31日残高            | 6,025   | 6,942 | 1,037 |

|                         | 株 主 資 本           |              |               |                          |                   |              |
|-------------------------|-------------------|--------------|---------------|--------------------------|-------------------|--------------|
|                         | 利 益 剰 余 金         |              |               |                          | 自己株式              | 株主資本計<br>合 計 |
|                         | その他利益剰余金          |              |               | 利 益<br>剰 余<br>金 計<br>合 計 |                   |              |
|                         | 固定資産圧縮<br>特別勘定積立金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |                          | 剰 余<br>金 計<br>合 計 |              |
| 平成23年4月1日残高             | 1,770             | 3,284        | △ 3,081       | 3,009                    | △ 48              | 15,928       |
| 事業年度中の変動額               |                   |              |               |                          |                   |              |
| 剰余金の配当                  | —                 | —            | △ 251         | △ 251                    | —                 | △ 251        |
| 当期純利益                   | —                 | —            | △ 130         | △ 130                    | —                 | △ 130        |
| 自己株式の取得                 | —                 | —            | —             | —                        | △ 0               | △ 0          |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立        | 89                | —            | △ 89          | —                        | —                 | —            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —                 | —            | —             | —                        | —                 | —            |
| 事業年度中の変動額合計             | 89                | —            | △ 471         | △ 381                    | △ 0               | △ 382        |
| 平成24年3月31日残高            | 1,859             | 3,284        | △ 3,553       | 2,627                    | △ 49              | 15,546       |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成23年4月1日残高                 | △ 12             | △ 12           | 15,916 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |        |
| 剰余金の配当                      | —                | —              | △ 251  |
| 当期純利益                       | —                | —              | △ 130  |
| 自己株式の取得                     | —                | —              | △ 0    |
| 固定資産圧縮特別勘定<br>積立金の積立        | —                | —              | —      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 28               | 28             | 28     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 28               | 28             | △ 353  |
| 平成24年3月31日残高                | 16               | 16             | 15,562 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 1) 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 2) 時価のないもの……移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数（3～5年）によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- ④ 長期前払費用  
定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### ⑤ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の支出見込額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

#### (6) その他計算書類作成のための重要な事項

##### ① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



## (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 12,847百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務
- |                     |          |
|---------------------|----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権…………… | 2,774百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権…………… | 730百万円   |
| 関係会社に対する短期金銭債務…………… | 3,284百万円 |
- (3) 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。
- 受取手形のうち14百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 営業取引による取引高の総額……………   | 13,784百万円 |
| 営業取引以外による取引高の総額…………… | 467百万円    |
- (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
- |           |       |
|-----------|-------|
| 売上原価…………… | 46百万円 |
|-----------|-------|

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 289,036 | 6,447 | —  | 295,483 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,447株

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|              |            |
|--------------|------------|
| たな卸資産評価損否認   | 380百万円     |
| 貸倒引当金繰入超過額   | 106百万円     |
| 賞与引当金繰入超過額   | 95百万円      |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 622百万円     |
| 退職給付信託設定額    | 356百万円     |
| 減価償却超過額      | 114百万円     |
| 投資有価証券評価損否認  | 33百万円      |
| 関係会社株式評価損否認  | 2,517百万円   |
| 繰越欠損金        | 675百万円     |
| その他          | 223百万円     |
|              | <hr/>      |
| 繰延税金資産小計     | 5,127百万円   |
| 評価性引当額       | △ 5,127百万円 |
| 繰延税金資産合計     | <hr/> 一百万円 |

#### 繰延税金負債

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 圧縮特別勘定       | △ 1,140百万円       |
| その他有価証券評価差額金 | △ 51百万円          |
| その他          | 0百万円             |
|              | <hr/>            |
| 繰延税金負債合計     | △ 1,191百万円       |
| 繰延税金資産の純額    | <hr/> △ 1,191百万円 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| 平成24年4月1日から平成27年3月31日 | 38.01% |
| 平成27年4月1日以降           | 35.64% |

この税率の変更により繰延税金負債の純額が97百万円減少し、法人税等調整額が89百万円減少しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として工具器具備品があります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社等

(金額単位：百万円)

| 属性   | 会社等の名称         | 議決権等の所有(被所有)割合     | 関連当事者との関係                | 取引の内容                               | 取引金額             | 科目                   | 期末残高              |
|------|----------------|--------------------|--------------------------|-------------------------------------|------------------|----------------------|-------------------|
| 子会社  | 福島岩通株式会社       | 所有<br>直接<br>100.0% | 当社の情報通信機器、電子製版機器の製造      | 製品の購入(注1)<br>資金の貸付(注2)<br>部品の支給(注6) | 5,099<br>—<br>88 | 買掛金<br>長期貸付金<br>未収入金 | 382<br>700<br>337 |
| 子会社  | 岩通販売株式会社       | 所有<br>直接<br>100.0% | 当社の情報通信機器の販売、工事、修理および保守  | 製品の販売(注3)<br>資金の貸付(注4)              | 3,212<br>37      | 売掛金<br>短期貸付金         | 1,350<br>68       |
| 子会社  | 岩通ソフトシステム株式会社  | 所有<br>直接<br>100.0% | 当社の情報通信機器のソフトウェアの開発      | 資金の借入(注4)                           | 31               | 短期借入金                | 449               |
| 子会社  | 東通工業株式会社       | 所有<br>直接<br>100.0% | 当社の情報通信機器の修理             | 資金の借入(注4)                           | 43               | 短期借入金                | 258               |
| 子会社  | 株式会社岩通L&A      | 所有<br>直接<br>100.0% | 当社の製品輸送と倉庫管理、印刷および不動産管理  | 資金の借入(注4)<br>建物の賃貸(注5)              | 55<br>157        | 短期借入金<br>—           | 597<br>—          |
| 子会社  | 岩通計測株式会社       | 所有<br>直接<br>100.0% | 当社の産業計測機器の設計・製造・販売・修理・保守 | 資金の借入(注4)                           | —                | 短期借入金                | 893               |
| 子会社  | メディアコンフォート株式会社 | 所有<br>直接<br>100.0% | 当社の電子製版機器関連の販売および保守      | 製品の販売(注3)                           | 2,153            | 売掛金                  | 541               |
| 関連会社 | 株式会社アイエフネット    | なし                 | 当社の情報通信機器の販売             | 関係会社株式売却(注7)                        | 102              | —                    | —                 |
| 関連会社 | 株式会社岩通サービスセンター | 所有<br>直接<br>14.7%  | 当社の情報通信機器の販売             | 関係会社株式売却(注7)                        | 21               | —                    | —                 |
| 関連会社 | 株式会社平和テクノシステム  | 所有<br>直接<br>14.8%  | 当社の情報通信機器の販売             | 関係会社株式売却(注7)                        | 43               | —                    | —                 |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間8年、半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 製品の販売については、当社製品の市場価格から算定した価格及び当社の総原価を検討の上、決定しております。
4. 資金の貸付、借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受け入れ、提供はしていません。
5. 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
6. 部品の支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
7. 関係会社株式売却については、簿価純資産方式をもとに算出した価額に基づき両者協議の上、決定しております。なお、当事業年度において各社の株式を売却したこと等により関連会社の範囲から除外しております。従いまして、上記金額は、関連会社であった期間中の取引高を記載しております。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 154円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1円30銭   |

### 9. 後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、岩崎通信機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 議 案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | <small>こん どう つね お</small><br>近 藤 恒 男<br>(昭和27年9月21日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成9年4月 当社テレコム事業部テレコム営業部副部長<br>平成10年10月 千葉岩通販売株式会社代表取締役社長<br>平成12年10月 当社ENS事業部ENS事業推進部副部長<br>平成13年6月 当社コンポーネント事業部長兼コンポーネント営業部長<br>平成18年6月 当社執行役員製版事業部長<br>平成19年6月 当社取締役兼執行役員製版事業部長<br>平成19年11月 当社取締役兼執行役員製版事業部長兼新規事業推進室長<br>平成21年4月 当社取締役兼執行役員製版事業部長<br>平成22年4月 当社取締役兼執行役員情報通信事業部長兼製版事業部長<br>平成22年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員製版事業部長<br>平成23年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現在) | 36,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2         | なか やま ひさ お<br>中 山 久 男<br>(昭和27年4月24日生) | 昭和50年4月 日本電信電話公社入社<br>昭和63年5月 日本電信電話株式会社<br>電話事業サポート本部<br>担当部長<br>平成2年2月 同社関西支社通信シス<br>テム本部担当部長<br>平成7年8月 同社ネットワーク開発<br>部担当部長<br>平成11年1月 同社持株会社移行本部<br>情報流通基盤総合研究<br>所 ネットワークサー<br>ビスシステム研究所担<br>当部長<br>平成12年7月 東日本電信電話株式会<br>社研究開発センタ担当<br>部長<br>平成15年7月 同社ネットワーク事業<br>推進本部研究開発セン<br>タ所長<br>平成17年6月 当社取締役兼執行役員<br>NTT事業本部長<br>平成18年4月 当社取締役兼執行役員<br>NTT事業本部長兼技術<br>本部長<br>平成18年6月 当社取締役兼常務執行<br>役員NTT事業本部長兼<br>技術本部長<br>平成20年6月 当社取締役兼常務執行<br>役員NTT事業本部長<br>平成22年4月 当社取締役兼常務執行<br>役員ICT事業部長（現<br>在） | 41,000株         |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3         | はざ ま たか ひさ<br>挟 間 敬 久<br>(昭和27年11月8日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成11年10月 当社情報通信事業本部<br>テレコム事業推進部副<br>部長<br>平成13年7月 当社ENS事業部ENS事業<br>推進部副部長<br>平成16年4月 当社NTT事業本部NTT推<br>進部副部長<br>平成18年4月 当社NTT事業本部NTT推<br>進部長<br>平成21年6月 当社執行役員NTT事業<br>本部NTT推進部長<br>平成22年4月 当社執行役員ICT事業<br>部ICT推進部長兼ビジ<br>ネスイノベーション部<br>長<br>平成22年6月 当社取締役兼執行役員<br>ICT事業部副事業部長<br>兼ICT事業部ICT推進部<br>長兼ビジネスイノベー<br>ション部長<br>平成23年4月 当社取締役兼執行役員<br>ICT事業部副事業部長<br>兼ICT事業部ICT推進部<br>長兼製版事業部長<br>平成23年6月 当社取締役兼執行役員<br>製版事業部長(現在) | 19,000株         |
| 4         | にし と おおる<br>西 戸 徹<br>(昭和33年7月8日生)      | 昭和56年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社九州支社長<br>平成15年4月 当社通信営業本部エリ<br>ア統括営業部九州支社<br>長<br>平成16年4月 当社通信事業本部エリ<br>ア統括営業部九州支社<br>長<br>平成19年10月 当社社長室長<br>平成21年6月 当社執行役員社長室長<br>平成21年7月 当社執行役員管理本部<br>経営企画部長<br>平成22年6月 当社取締役兼執行役員<br>管理本部長兼管理本部<br>経営企画部長兼情報通<br>信事業部長<br>平成23年6月 当社取締役兼執行役員<br>情報通信事業部長兼<br>ITNS事業部長(現在)                                                                                                                                     | 26,000株         |

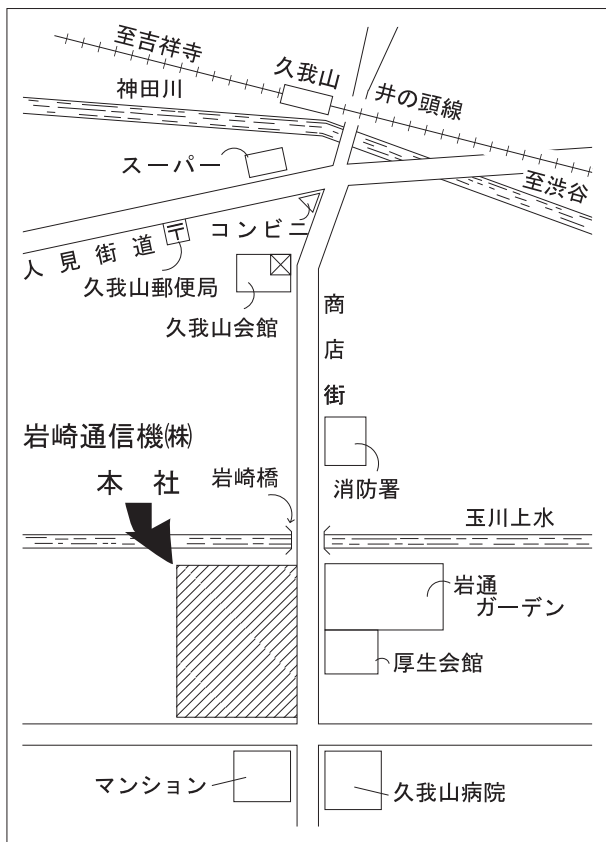
| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | 龍崎正司<br>(昭和28年7月7日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成12年4月 当社生産本部生産統括部長<br>平成15年6月 当社生産統括部副部長<br>平成19年3月 当社総務人事部副部長<br>平成21年7月 当社管理本部業務管理部副部長<br>平成22年4月 当社管理本部業務管理部部長<br>平成22年6月 当社執行役員管理本部業務管理部部長<br>平成23年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼管理本部総務人財部長<br>平成23年6月 当社取締役兼執行役員管理本部部長兼管理本部総務人財部長(現在) | 32,000株     |
| 6     | 近藤雄司<br>(昭和31年7月30日生) | 平成12年9月 当社入社<br>平成17年4月 当社通信事業本部技術統括部通信システム技術部長<br>平成18年4月 当社技術本部第1システム技術部長<br>平成21年4月 当社技術本部本部長付<br>平成21年6月 福島岩通株式会社代表取締役社長<br>平成22年6月 当社執行役員福島岩通株式会社代表取締役社長<br>平成23年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長(現在)                                                     | 14,000株     |

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

MEMO

# 株主総会会場ご案内図



交通 京王電鉄井の頭線久我山駅下車徒歩8分